

新規上場申請のための有価証券報告書  
( I の部 ) の訂正報告書

株式会社雪国まいたけ

## 【表紙】

【提出書類】 新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書

【提出先】 株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 宮原 幸一郎 殿

【提出日】 2020年9月1日

【会社名】 株式会社雪国まいたけ  
(旧会社名 株式会社雪国まいたけホールディングス)

【英訳名】 YUKIGUNI MAITAKE CO.,LTD.  
(旧英訳名 K.K. Yukiguni Maitake Holdings)  
(注) 2020年3月31日開催の臨時株主総会決議により、2020年4月1日を効力発生日として、旧株式会社雪国まいたけを吸収合併し、同日付にて商号を変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 足利 巖

【本店の所在の場所】 新潟県南魚沼市余川89番地

【電話番号】 025(778)0111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長 兼 経営企画部長 小室 雅裕

【最寄りの連絡場所】 新潟県南魚沼市余川89番地

【電話番号】 025(778)0111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長 兼 経営企画部長 小室 雅裕

## 1 【新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書の提出理由】

2020年8月14日付をもって提出した新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の記載事項のうち、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (4) 役員の報酬等」の記載内容の一部を訂正するため、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

第一部 企業情報 .....	1頁
第2 事業の状況 .....	1
1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 .....	1
第4 提出会社の状況 .....	2
4 コーポレート・ガバナンスの状況等 .....	2
(4) 役員の報酬等 .....	2

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_ 頁で示してあります。

## 第一部【企業情報】

### 第2【事業の状況】

#### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

##### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

(訂正前)

当社グループは、安定的な増収・増益と企業価値向上を目指す観点から、経営管理上の基礎的な指標として「調整後営業利益」を最も重要な指標と位置付けており、2020年1月に公表した「2020年3月期～2023年3月期 中期経営計画」においても、「調整後営業利益」の持続的な成長を目標として掲げております。なお、「調整後営業利益」の定義については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（参考情報）」をご参照ください。

(訂正後)

当社グループは、安定的な増収・増益と企業価値向上を目指す観点から、経営上の目標を設定する指標として、一過性の損益や金融収支の影響を除外した事業利益である「調整後営業利益」を最も重要な指標と位置付けており、2020年1月に公表した「2020年3月期～2023年3月期 中期経営計画」においても、「調整後営業利益」の持続的な成長を目標として掲げております。なお、「調整後営業利益」の定義については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（参考情報）」をご参照ください。

## 第4【提出会社の状況】

### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (4)【役員の報酬等】

##### ① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(訂正前)

当社の役員報酬は、固定報酬と取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動報酬により構成されており、業績連動報酬は賞与として支給しております。また、当該業績連動報酬の支給額は、調整後EBITDAに関して、予め定めた目標値の達成度に応じて50%～150%の範囲で支給する方針としております。2020年3月期においては、2019年3月期の調整後EBITDA（日本基準ベース）について、目標値が60.6億円であったのに対して実績値が75.7億円となったことを受けて業績連動報酬を支給いたしました。

(略)

(訂正後)

当社の役員報酬は、固定報酬と取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動報酬により構成されており、業績連動報酬は賞与として支給しております。また、当該業績連動報酬の支給額は、調整後EBITDAに関して、予め定めた目標値の達成度に応じて50%～150%の範囲で支給する方針としております。2020年3月期においては、2019年3月期の調整後EBITDA（日本基準ベース）について、目標値が60.6億円であったのに対して実績値が75.7億円となったことを受けて業績連動報酬を支給いたしました。なお、調整後EBITDAは、一過性の損益や設備投資動向の影響を除外した業績指標であり、経営者の対象期間における成果を評価する上で適切であると考え、選択したものであります。

(略)